

# 投資情報ウィークリー

2018年3月5日号  
調査情報部

## 今週の見通し

先週の東京市場は、戻りを試すも、急反落となった。米株式市場の上昇や為替の落ち着きを背景に戻り歩調で始まったものの、パウエル FRB 議長のタカ派的な議会証言やトランプ大統領の鉄鋼輸入制限発動観測などをを受けて NY ダウが大幅反落となると、日経平均も大きく下落し、2月14日安値以降のリバウンド分をほとんど吐き出してしまった。米国市場は、パウエル議長の議会証言や中国の景気減速懸念、原油安などに加え、鉄鋼輸入制限を嫌気して大幅安となった。為替市場でドル円は、1ドル107円を挟んでもみ合いとなっていたが、長期金利が急低下を受けて再びドル売り圧力が強まった。ユーロ円はイタリア総選挙への警戒感からユーロが売られ、一時1ユーロ129円台を付けた。

今週の東京市場は、内外の主要経済指標や日欧の金融政策会合などのイベントを織り込みつつ、底固めの展開となろう。週末にメジャーSQを控え、やや値動きの荒い場面も予想されるが、低PERや高配当利回りなどバリュエーション面での割安感が下支えとなろう。米国市場は経済指標や政策の行方を見極めつつ、引き続き神経質な動きが続こう。為替市場でドル円は米長期金利動向に左右されながらも、ドル弱含みとなり、1ドル105円～107円のレンジとなろう。ユーロ円はイタリア総選挙や ECB 理事会の結果を睨みつつ、1ユーロ128円～132円の動きとなろう。

今週、国内では7日(水)に1月の景気動向指数、8日(木)に10-12月期のGDP改定値、2月の景気ウォッチャー調査が発表される。また、8日、9日(金)には日銀金融政策決定会合が行われるほか、9日は3月のメジャーSQ算出日、11日(日)は東日本大震災から7年となる。一方、海外では5日(月)に2月の米ISM非製造業景況指数、7日に2月のADP全米雇用報告、8日に2月の中国貿易統計、9日に2月の中国消費者物価、米雇用統計が発表されるほか、5日から中国の全人代、8日にECB定例理事会が行われる。

テクニカル面で日経平均は先週、25日線や日足一目均衡表の基準線に上値を抑えられると、再び200日線を割り込む水準まで急落した。2月14日安値(20950円)は維持したものの、これを下回ると昨年9月8日安値(19239円)から今年1月23日高値(24129円)までの上昇分の3分の2押し水準(20869円)や昨年6月20日高値(20318円)が下値めどとなろう。価格帯別累積売買代金は20000円～20500円に積み上がっており、需給面でのサポートとなろう。一方、200日線(21179円:2日現在)を維持していれば、日足一目均衡表の転換線(21795円:同)や1日に空けた窓(22068円)、25日線(22175円:同)への戻りが期待できよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3/2 15:17



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★第3四半期時点で通期営業利益見通しに対する進捗率が高い主な好業績銘柄群

3月期決算の金融を除く東証1部銘柄で、通期会社計画の営業利益に対して第3四半期時点で進捗率が80%以上に達する銘柄は、2月末時点で526銘柄存在している。今回のスクリーニングでは、進捗率が80%以上でかつ前年同期比で上昇している銘柄を選別した。今後の上方修正期待銘柄として注目したい。(野坂 晃一)

表. 第3四半期時点で通期営業利益見通しに対する進捗率が高い主な業績好調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想営業利益伸率(%)	進捗率(%)	進捗率伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
4548	生化学	2068	43.3	1.57	1.25	17.0	208.7	203.7	1.05	15.12	12.42
4502	武田	6020	29.8	2.22	2.99	40.3	147.4	5.6	4.25	-4.30	-3.78
9507	四国電	1189	13.9	0.76	2.52	32.4	141.0	98.2	3.18	-5.45	-10.85
8050	セイコーHD	2777	11.4	1.09	2.70	20.2	127.0	68.9	1.67	-11.31	-4.31
8281	ゼビオHD	2161	29.1	0.80	1.61	20.9	115.5	23.3	3.67	-3.66	-1.39
4665	ダスキン	2628	24.6	0.94	1.52	15.3	103.0	21.8	1.56	-8.29	-11.08
6758	ソニー	5302	13.9	2.20	0.47	149.4	99.0	47.1	12.18	0.17	7.29
7974	任天堂	48190	48.2	4.30	1.03	444.9	97.8	9.1	3.65	6.74	9.78
5413	日新製鋼	1413	15.4	0.67	1.76	123.4	97.2	75.6	2.29	-18.38	-14.11
9513	Jパワー	2694	6.7	0.62	2.59	29.7	94.4	8.7	2.51	-10.02	-9.79
1833	奥村組	4545	13.3	1.07	3.69	28.4	93.6	9.8	2.58	-2.81	1.01
6963	ローム	11160	32.3	1.54	2.15	54.0	93.0	15.2	5.53	-6.44	-0.45
6804	ホシデン	1573	10.3	1.07	1.27	384.6	92.5	308.2	42.81	-5.54	-9.63
2127	日本M&A	6900	72.2	26.28	0.49	24.9	91.7	8.3	3.09	13.24	19.51
6305	日立建機	4375	20.2	2.07	0.96	172.4	89.1	157.7	0.67	1.86	10.87
8283	PALTAC	5400	21.4	1.90	1.14	12.4	87.6	5.5	0.36	4.14	10.94
8132	マクニカ富士	2879	17.3	1.43	1.73	27.0	87.4	45.9	0.96	7.19	18.75
6301	コマツ	3763	22.3	2.10	1.91	24.1	87.1	41.7	2.80	-7.39	-0.01
1824	前田建	1257	11.8	1.11	1.11	32.9	86.7	10.3	3.12	-15.39	-13.87
7269	スズキ	6039	14.8	2.03	0.99	12.5	86.6	38.0	2.06	-4.44	-2.20
8012	長瀬産	1845	14.4	0.74	1.89	56.4	86.5	11.4	1.10	-6.83	-5.76
6810	マクセルHD	2119	16.7	0.90	1.69	18.9	86.4	23.8	1.25	-10.78	-13.28
6588	東芝テック	656	14.4	2.27	0.91	36.5	86.1	20.3	4.47	-4.38	-1.70
6707	サンケン	812	-	1.67	0.73	68.6	85.9	62.1	1.35	3.00	13.59
7296	FCC	2973	15.7	1.24	1.41	15.7	85.8	10.8	0.34	-1.20	5.55
5020	JXTG	651.4	7.4	0.89	2.76	77.0	85.7	10.1	2.99	-8.17	0.23
9766	コナミHD	5620	26.2	3.02	1.15	23.8	85.6	5.2	0.85	-6.88	-3.66
4922	コーセー	19940	41.9	6.46	0.63	17.5	84.7	10.0	0.75	7.09	20.05
6273	SMC	43800	22.6	2.55	0.91	20.5	84.6	18.8	5.61	-9.85	-4.04
2317	システナ	4530	36.6	6.86	1.01	19.3	84.4	18.2	1.33	14.87	26.80
3254	プレサンス	1682	7.4	1.43	1.74	28.8	83.9	5.4	2.97	7.77	10.79
6770	アルプス	2891	11.2	1.88	1.27	60.0	83.7	13.1	15.40	-6.94	-9.14
4208	宇部興	3285	11.8	1.10	1.82	28.7	83.6	28.8	1.42	-0.20	0.16
9039	サカイ引越	5600	21.9	2.26	0.89	25.0	83.0	33.0	1.46	1.64	-2.83
4182	菱ガス化	2616	9.9	1.21	2.06	34.8	83.0	12.2	8.31	-14.20	-11.34
6976	太陽誘電	1903	16.0	1.31	1.05	53.4	82.9	7.1	10.14	4.90	4.80
6807	航空電子	1567	11.8	1.19	1.91	61.7	82.9	27.0	11.26	-12.70	-15.68
6134	富機製	2127	12.8	1.30	1.88	97.1	82.9	16.9	1.98	-5.35	-2.91
3401	帝人	2096	9.2	1.04	2.86	20.3	82.8	7.3	9.69	-12.00	-10.81
4272	日化薬	1359	15.1	1.12	2.20	12.0	82.4	5.3	1.41	-13.60	-18.01
6988	日東電	8784	14.5	1.97	1.82	45.8	80.9	15.7	17.04	-8.72	-11.21
6971	京セラ	6223	21.1	0.95	1.92	29.1	80.7	25.8	17.12	-12.40	-14.30
6479	ミネベア	2462	16.6	2.75	1.05	63.2	80.5	13.6	1.96	1.60	10.72
5706	三井金	5250	11.5	1.60	1.33	15.7	80.4	29.0	8.36	-14.40	-13.38
6996	ニチコン	1302	904.1	0.86	1.68	88.8	80.3	48.1	5.71	-9.16	-8.54
6146	ディスコ	25040	25.6	4.61	1.32	59.9	80.2	19.7	5.81	-0.91	0.61

※指標は3/1時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したもので、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

### 来期、経常利益ベースで業績拡大が期待される主な銘柄(東証1部、時価総額2000億円未満)

2020年の東京五輪やリニア新幹線、災害対策の関連需要の増加が期待される日本基礎技術(1914)、5G関連投資の拡大が今後業績に寄与していくとみられるアンリツ(6754)、産業機器事業の好調などで今期の業績見通しを上方修正した日本電子(6951)、今第3四半期(10-12月)は低調な業績だったものの、情報セキュリティ需要の増加基調が中期的に業績に寄与しそうなデジタルアーツ(2326)、FPD製造装置の拡大が今後も期待されるブイ・テクノロジー(7717)、2020年東京五輪関連の需要増加が今後の業績に貢献すると予想されるタケエイ(2151)、米国出店の加速が見込まれるラウンドワン(4680)、原材料価格の上昇が見込まれるものの、車載向けプリント配線板の拡大が見込まれる日本CMK(6958)、積極的な広告宣伝費の投入が奏功、今月中に新中期経営計画が発表される予定のファンケル(4921)、前期にあった好採算案件の反動で今期減益予想も、第3四半期末現在で1287億円の受注残高がある川田TECH(3443)、M&Aによって介護事業を拡大、連結売上高1000億円を目標にしているソラスト(6197)、現業の拡大、ホテル事業、M&A、海外展開という4つの成長戦略を推進するサンフロンティア不動産(8934)、食肉需要の堅調な伸びが見込まれる他、今後も積極的な投資を実施してシェア拡大を目指すと思われるエスフーズ(2292)、今期会社計画を下方修正したが、ワイヤボンダの伸びで来期以降の業績回復が期待される新川(6274)など。

### シークス(7613)

前期の売上高は前年比9.6%増の2331億円、営業利益は同6.3%増の97億円。今後の成長が期待されるADAS関連やEV・ハイブリッドなど、車載関連機器分野の売上高の全体に占める割合が初めて50%を超えた。また、新中期経営計画を発表、2020年12月期に連結売上高3000億円、営業利益140億円を目指す。

### 東京都競馬(9672)

前期の売上高は前年比7.4%増の213億円、営業利益は同17.6%増の60.33億円。主力の公営競技事業が牽引した。大井競馬場では昨年12月29日に開催された「東京大賞典」の馬券売上がレコードを更新した他、SPA T4(インターネット馬券投票システム)で昨年4月から全ての地方競馬の馬券が買えるようになったことから、同システムの売上高が前年比27%増と大きく伸びた。また、サービス事業や倉庫賃貸事業も総じて堅調だった。今期の売上高は前年比2.3%増の217.9億円、営業利益は同12.7%減の52.67億円を見込む。2桁の減益計画はイルミネーション事業開始に伴う開業費やオートレース場建物耐震工事、新倉庫建設などの先行投資費用の発生によるもの。なお、10月からイルミネーションの一般公開(競馬開催日以外)を開始する予定。夜景観光のパイオニアである丸々もとお氏が総合プロデューサーで、関東最大級のLED800万球による大規模なイルミネーションとなる見込み。今期の業績にあたる影響は大きくないとみられるが、来期は入場料に加え、飲食、イベント、物販など、業績貢献が期待できそうだ。

### 大塚HD(4578)

今期の営業利益は前年比34%増の1400億円と大幅な増益を見込む。採算の良い新薬の販売が貢献しそうな他、食品事業の堅調も予想されるため。

### 堀場製作所(6856)

今期の売上高は2100億円(前年比7.5%増)、営業利益は290億円(同8.1%増)を見込む。排ガス規制強化の流れを受けて、排ガス測定装置の需要拡大が見込まれる他、半導体システム機器も高水準の引き合いが続くそう。また、医用システム機器も新製品の投入効果が期待される。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## パナソニック(6752)

第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比9.0%増の5兆9121億円、営業利益が同14.9%増の3166.9億円。アプライアンス(家電)部門では欧州や中国でエアコンが好調だった他、日本や中南米でテレビ、中国やアジアで美容家電なども伸びた。また、エコソリューション(住設)部門ではハウジングシステムや電設資材が好調。コネクテッドソリューション(電子デバイス・産業用機器)部門ではスマホや自動車業界向け実装機が伸びた他、ゼテス社の新規連結に加え、国内のPCや決済端末の好調が寄与。オートモーティブ&インダストリアルシステムズ(車載・産業向けデバイス)部門ではフィコサ社の新規連結に加え、車載電池の伸長、カメラやソナーなどADAS(先進運転支援システム)関連製品、モータやFAセンサなど産業向けデバイス部材が堅調だった。利益面では車載向けの先行投資負担増と原材料高などの影響があったものの、増販でカバーした。なお、通期見通しは売上高が従来計画比で1500億円、営業利益が同150億円それぞれ上方修正されている。今後も家電の高付加価値化や車載分野の拡大、構造改革効果などから、先行投資の収穫期入りとなりそうだ。

## オムロン(6645)

第3四半期(4-12月)の売上高は前年同期比9.9%増の6248.5億円、営業利益は同40.5%増の643.6億円となり、売上高、営業利益とも過去最高だった。売上総利益率は41.7%と前年同期比2.3P改善。主力の制御機器が内外で自動車関連や半導体関連の投資拡大に加え、アジアを中心としたデジタル関連の投資需要増加を受けて、大幅増収(前年同期比21.7%増)、営業増益(同49.0%増)だった。

## 山洋電気(6516)

第3四半期(4-12月)業績は売上収益が前年同期比20.5%増の652.0億円、営業利益が同81.3%増の59.5億円。クーリングシステム事業では主力の冷却ファンがサーボアンプ(サーボモータの制御機器)向けや工作機械・半導体製造装置向け需要が伸びた他、データセンターのサーバー向けが堅調。また、サーボシステム事業ではACサーボモータが半導体製造装置やロボット向けに需要が大きく拡大した。なお、通期の営業利益計画に対する第3四半期までの進捗率は70.1%(前年同期は57.7%)。

## 武蔵精密工業(7220)

第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比39.2%増の1743.1億円、営業利益が同54.2%増の100.9億円。昨年買収したドイツのHAYグループの収益寄与が売上高で386億円、営業利益で13.8億円あった他、為替の影響も売上高で49.8億円、営業利益で5.6億円の押し上げ効果。地域別では日本、北米、欧州が売上高横ばい、営業減益となる一方、アジアが収益を大きく伸ばした。足元ではディファレンシャルアッセンブリ(差動機構部品)の新規受注(ホンダのFF用10速ATに採用)に加え、中国や欧州向けを中心にHEV、EV向け部品の引き合い(アイシンAWからFF用2モータハイブリッドトランスミッション部品を受注、18年末量産開始)も増加している模様。なお、通期計画は売上高で従来計画比100億円増の2350億円、営業利益で同13億円増の148億円に上方修正している。来期もHAYグループの本格的な収益寄与や製品構成の良化などにより、収益拡大が期待されよう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

3月5日(月)

特になし

3月6日(火)

2月車名別新車販売(11:00、自販連)

3月7日(水)

1月景気動向指数(14:00、内閣府)

2月消費活動指数(14:00、日銀)

3月8日(木)

日銀金融政策決定会合(9日まで)

1月国際収支(8:50、財務省)

10~12月期GDP改定値(8:50、内閣府)

2月都心オフィス空室率(11:00)

2月企業倒産(13:30、商工リサーチ・帝国データ)

2月景気ウォッチャー調査(内閣府)

3月9日(金)

日銀金融政策決定会合、黒田日銀総裁会見(15:30、日銀)

1月家計調査(8:30、総務省)

2月マネーストック(8:50、日銀)

メジャーSQ算出日

3月10日(土)

首都高速晴海線の豊洲—晴海間開通

3月11日(日)

東日本大震災7周年追悼式(国立劇場)

<国内決算>

3月5日(月)

15:00~ ピジョン<7956>

時間未定 【1Q】くら<2695>

3月8日(木)

15:00~ 積水ハウス<1928>

時間未定 【1Q】クミアイ化<4996>

3月9日(金)

時間未定 ミライアル<4238>、OSGコーポ<6757>、精養軒<9734>

【1Q】カナモト<9678>

【2Q】鳥貴族<3193>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <海外スケジュール・現地時間>

#### 3月5日(月)

- 欧 1月ユーロ圏小売売上高
- 米 2月ISM非製造業景況指数
- 中国第13期全国人民代表大会第1回会議開幕(北京)
- 米・イスラエル首脳会談(ワシントン)

#### 3月6日(火)

- 米 1月製造業受注
- ジュネーブ国際自動車ショー(18日まで)

#### 3月7日(水)

- 米 2月ADP全米雇用報告
- 米 1月貿易収支
- 米 10~12月期労働生産性・単位労働コスト改定値
- 米 ベージュブック
- 米 1月消費者信用残高

#### 3月8日(木)

- ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
- 米 農産物需給報告
- 中 2月貿易統計
- 環太平洋経済連携協定 TPP11署名式(チリ・サンティアゴ)
- 休場 ロシア(国際婦人デー)

#### 3月9日(金)

- 中 2月消費者物価・卸売物価
- 独 1月貿易統計
- 独 1月鉱工業生産
- 米 2月雇用統計
- 米 1月卸売売上高
- 冬季パラリンピック開催(韓国・平昌、18日まで)

#### 3月11日(日)

- 米国が夏時間入り(米東部と日本の時差13時間)

### <海外決算・現地時間>

#### 3月6日(火)

- オートデスク、ターゲット

#### 3月7日(水)

- コストコ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年3月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年3月2日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。